

新潟市

市内に事業所を新設する情報通信関連企業に対して、立地を支援する制度を設けています。

デジタル・イノベーション企業立地促進補助金

◆ 対象者

- 情報サービス業（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業）
- インターネット附随サービス業
- 映像・ビデオ制作、アニメーション制作業、広告制作業又はデザイン業（専ら情報通信の技術を利用する方法により行う事業に限る）
- インターネット広告業
- コールセンター業（BPOセンター含む）
- データセンター業
- その他、情報通信技術を用いて自社の事務処理・データ処理を一括して行う事業部門



日本標準産業分類  
（総務省HP）

◆ 対象要件

- ・ 市内に事業所を新設する企業であること
- ・ 事業所賃貸借契約締結前日までに申請、1年以内に事業開始、7年以上事業継続
- ・ 新規常用雇用者(※1)の人数が雇用要件基準日(※2)に次の雇用要件基準を満たすこと



◆ 雇用要件基準

業種	事業所面積（50坪未満）	事業所面積（50坪以上）
情報通信業等 （コールセンター等以外）	5人以上（1年目のみ3人以上）	15人以上（1年目のみ8人以上）
業種	事業所面積（90坪未満）	事業所面積（90坪以上）
コールセンター等 （※3）	10人以上	30人以上

（※1）新規常用雇用者：事業所の指定を受けた日から起算して3か月前から事業開始後5年以内に、事業所の新設に伴い「新たに常用雇用した市民」又は「市外から新潟市に住民票を異動した従業員」で雇用保険の一般被保険者の方  
（※2）雇用要件基準日：市内事業所の事業開始の1年後の日（2～5年経過した日においても同じ）  
（※3）コールセンター等：コールセンター、BPOセンター、カスタマーサポートセンター等

◆ 補助内容

「一般型」又は「にいがた2km型」をいずれか選択			
①事業所賃料補助	補助内容	一般型 （市内全域）	にいがた2km型（※4） （新潟都心地域内）
	補助額	年間事業所賃借料 1 / 5 （1年目は雇用数に応じて補助率を決定）	年間事業所賃借料 3 / 4 （1年目は雇用数に応じて補助率を決定）
	期間	5年間	3年間
	限度額	900万円／年	5,000万円／年

（※4）新潟市内の新潟都心地域内（右図）の新築オフィスビルに入居する場合

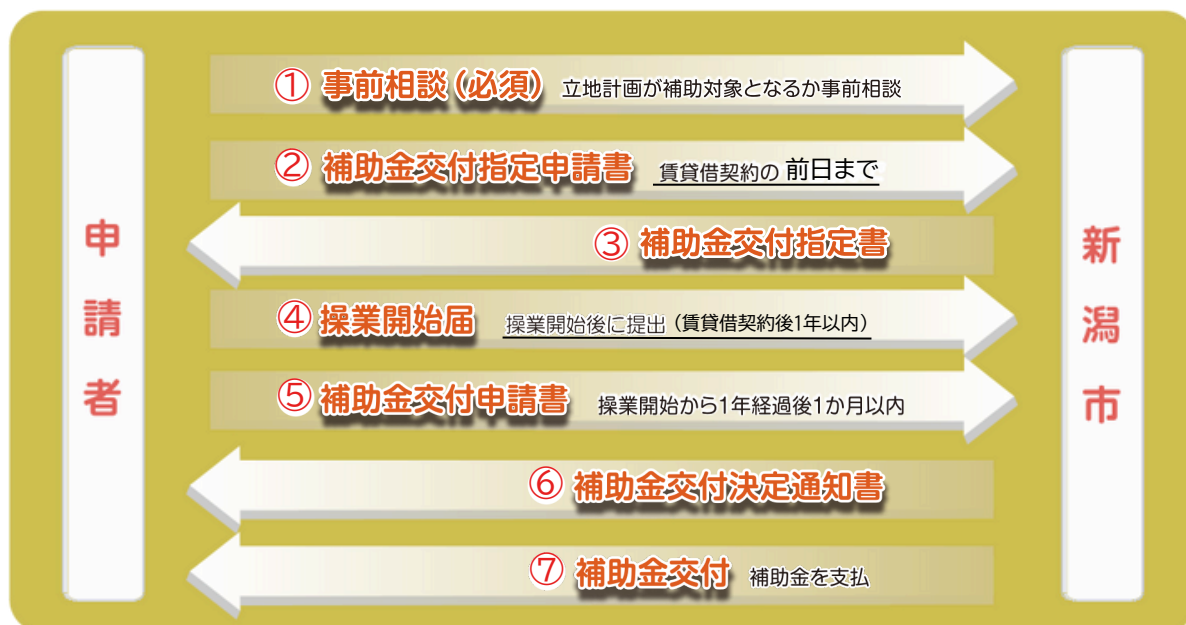


＜にいがた2km型 対象建築物要件＞  
① 新潟都心地域内で令和4年4月以降竣工していること（竣工の日から起算して3年以内）  
② 用途が建築基準法上の事務所であること  
③ オフィス部分の天井高が2,700mm以上、  
O Aフロア高が100mm以上であること

②雇用促進補助  ※雇用要件基準日に1年以上継続雇用されている方が対象	補助内容	一般型・ にいがた2km型（コールセンター等）		にいがた2km型（コールセンター等以外）	
	雇用形態	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用
	金額	50万円／人	25万円／人 （※5）正規転換25万円加算	100万円／人 （※6）U I ターン・新卒者 正規雇用採用50万円加算	25万円／人 （※5）正規転換75万円加算
	期間	3年間		3年間	
	限度額	1,500万円／年		5,000万円／年	

（※5）非正規雇用者が正規転換した場合は、25万円加算。にいがた2km型（コールセンター等以外）の場合は、75万円加算。  
（※6）U I ターン・新卒者は正規雇用した場合は、50万円加算。  
（※6）新卒者：新潟市内に1年以上住民票を有し、雇用保険資格取得年月日の前日から3年以内に高校、専門学校又は大学等を卒業し、他企業で正規常用雇用者としての勤務経験がないもの。  
（※6）U I ターン者：新潟市内に1年以上住民票を有し、雇用保険資格取得年月日の前日から1年前までの期間に新潟県外から市内に転入したもの（転勤等による勤務地変更は除く）。

## ◆ 手続きの概要



## 提出書類

指定申請 ( 手続き①～③)		交付申請 ( 手続き⑤～⑦)	
申請期限	提出書類	申請期限	提出書類
賃貸借契約締結日の前日	(1)補助金交付指定申請書 (2)事業計画書 (3)事業所賃貸借契約書 (案) (4)法人の登記事項証明書 (5)最新の決算書 (写し) (6)暴力団等の排除に関する誓約書 兼同意書  ※にいがた2km型の場合 (7)入居する新築オフィスビルの建物登記事項証明書、パンフレット等	操業開始後1年を経過した日から 1ヶ月以内 (2年～5年を経過した日においても同じ。 補助期間3年の場合は3年まで)	(1)補助金交付申請書兼実績報告書 (2)事業所賃貸借契約書(写し) (3)事業所賃借料の領収書(写し) (4)新規常用雇用所の住民票(写し)、給与台帳(写し)、事業所別雇用保険被保険者台帳(写し) (5)正規常用雇用者の雇用契約書(写し) (6)市税の納税証明書  ※Uターン・新卒者を採用した場合 (7)Uターン・新卒者であることがわかるもの

※市では、平成25年4月1日から新潟市暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団ではない旨の誓約書の提出をお願いしています。  
 ※当補助金は、国・県・その他機関の制度との併用が可能です。

## ◆ 申請窓口 制度については、下記窓口にお問い合わせください。

### 新潟市 経済部 企業誘致課

〒951-8554 新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル5階

TEL.025(226)1689 (直通)

FAX.025(228)2277

E-mail : kigyo@city.niigata.lg.jp



新潟市企業立地

検索

(令和7年11月)